

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 3 号
件 名	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の提出について
紹 介 議 員	加藤大弥, 山際 務, 宇野耕哉, 青木 学, 竹内 功
要 旨	<p>公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しています。また、特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の17%前後、家計の最終消費支出の20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっています。</p> <p>しかし、グリーンピア問題や年金記録問題、厚生年金基金問題等により国民の年金制度に対する不信感は根強く、国民年金保険料の現年度納付率は60%前後で推移しています。未納者、未加入者は約305万人で、将来無年金、低年金となり生活困窮に陥る可能性が高いと予想されています。</p> <p>そのような中で政府は、成長戦略である日本再興戦略（2013年6月14日閣議決定）などにおいて、公的・準公的資金の運用等のあり方についての検討を掲げ、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、リスク性資産割合を高める方向での基本ポートフォリオの見直しを初めとする改革を求めました。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、日本経済への貢献が目的ではありません。</p> <p>まして、GPIFには保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、政府が一方的に見直しの方向性を示すことは問題であると言わざるを得ません。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、厚生労働大臣やGPIFが責任をとるわけではなく、結局は被保険者、受給者が被害をこうむることになります。</p> <p style="text-align: right;">（裏面につづく）</p>
付 託 年月日 委員会	平成27年6月18日 市民厚生常任委員会
受 理	平成27年6月15日 第156号

こうした現状に鑑み、新潟市議会において、地方自治法第99条の規定に基づき、下記の内容を柱とする年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書を採択の上、国会及び関係行政庁に提出くださるよう請願いたします。

記

- 1 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
- 1 これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため行わないこと。
- 1 GPIFにおいて、保険料拠出者である労使を初めとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること。